

中部 だより



中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きした、各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。

長野県における留学生などの人材定着による地域活性化への取り組み

1. 長野県の地域活性化と留学生

長野県では人口が2000年をピークに減少し続けており、県は2015年に策定した5年間で達成を目指す基本目標のうち、人口の社会減対策として「多様な人材の定着」「産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致」「知の集積と教育の充実」を掲げ、地域活性化に取り組んでいる。

一方、高度人材である留学生は、日本や地域に対する理解があり、留学生の就職・定着を促進することで、地域経済・社会の担い手を増やし、地域が活性化される可能性がある。しかし、国内で就職を希望する留学生の約半分は帰国しているのが現状で、地域で留学生を活用する余地が残されている。

2. 留学生就職を増やす取り組み

信州大学は、学生数約1万1,000人、留学生数約400人、松本市をはじめ県内5カ所にキャンパスが分散する総合大学で、地域貢献に積極的に取り組み、大学の地域貢献度ランキングで毎回上位に位置している。

信州大学の取り組みは、政府の「留学生就職促進プログラム」の活用が柱となっている。留学生の地域への就職の課題について、信州大学グローバル教育推進センター長の田中清副学長は、「この地域は、東南アジアなど海外に事業展開している企業が多く、海外事業で活躍できる人材へのニーズが高い。しかし、留学生は県内企業のことをよく知らず、企業側と留学生側のニーズをマッチングできていないのが現状だ」という。

最新のデータで状況を確認すると、輸出比率は甲信越地域が東海地域に次いで全国2位だが、

高度人材の従事者比率では長野県は全国平均を大きく下回る。さらに、長野県の有効求人倍率では、全国平均を上回っている。データからも、この地域は海外とのつながりが強いにも関わらず、留学生の活用が



田中副学長

不十分で人手不足の状況にあり、長野県内で留学生を活用する余地は大きいと考えられる。

取り組みの特色は、政府のプログラムに加えて、留学生の研修旅行にインターンシップを組み合わせた実践的な教育に力を入れているところにある。

研修旅行は、留学生だけを集めて、年2回合宿形式で開催する。まず、8月にキャリア教育として日本の企業文化や就職制度を学び、その後各企業でのインターンシップを体験、就職活動直前の3月には、より実践的な就職試験の面接やグループディスカッションなどの研修を受ける。各研修旅行では県内企業の企業訪問や工場見学、先輩社員との意見交換会、企業の採用担当者による講義なども実施しており、留学生からは、「大学



2018年春の研修旅行の様子

の就職支援はありがたい」「長野県の企業へ見学もできる研修旅行は良かった」などの感想が寄せられ、大学側のきめ細かなサポートは好評を得ている。

取り組みの成果としては、第一期となる2018年度の留学生の国内就職・内定率は、2017年度の35.8%から2018年12月末時点で40%を超えており、うち県内就職・内定は倍増している。

田中副学長は、「日本人の若年人口が減少しているため、大学が現在のような教育・研究レベルを維持しようとする、優秀な人材を海外からどんどん受け入れるしかない」と、留学生のサポート強化による留学生の量と質の向上も目指しており、この取り組みは地方大学の危機感の表れでもあらと感じられる。

3. 地域での留学生の定着に向けて

地域での取り組みとしては、2018年に9回目を迎えた『こいこい松本』という『祭り』がある。これは『祭り』を仕掛けとして、ボランティア・スタッフとして関わる日本人や外国人、複数の文化的背景を持つ人々が触れ合いながら多文化共生意識の醸成を行うという取り組みだ。この取り組みに携わる信州大学グローバル教育推進センター副センター長の佐藤友則教授は、「留学生の中にはこの『祭り』を『自国を松本の一般市民に紹介する機会』と捉えて前向きに活動する者が多く、スタッフのリーダーとしての役割を果たす者もいる」という。



第9回こいこい松本の様子

留学生が大学の枠を超えた地域の中で活動することは、留学生にとって日本や地域文化の理解が深まると同時に、大学外部との緩やかなコミュニティが形成されることで、留学生同士や同国人

同士で固まらず、交流の機会が広がることとなる。さらに、紹介したような大学と地域での取り組みが組み合わさることで、例えば、留学生による地域活動の機会が増えることが、地域での定着化や、口コミによる留学生の量と質の向上にもつながり相乗効果を生むものと考えられる。

4. 地域活性化につなげていくには

信州大学では留学生の取り組みとは別に「100年企業創出プログラム」という地域活性化事業がある。ここでは、地域活性化や地方でのワークライフ構築に興味がある首都圏のキャリア人材を、信州大学の客員研究員として受け入れ、大学や教員と協働しながら、地域企業の経営課題



信州大学松本キャンパス

研究・解決に取り組む事業で、半年間のプログラム終了後に地域企業に就職することも可能となっている。人材を動かす仕掛けは、活動費等を受入企業から支給する仕組みに加えて、大学での研究・リカレント教育によりさらに自身をアップグレードする機会が得られる点にある。こうして、優れた人材の地方への定着・環流をうながそうとしている。

留学生の話と共通するのは、優れた人材を地域に定着させる取り組みという点にある。留学生やキャリア人材は、地域において「多様な人材」であり、「産業イノベーションを誘発する企業・研究人材」にもなり得る。また、その活用により「知の集積と教育の充実」を図ることが可能となる。これはまさに長野県が人口の社会減対策として掲げる取り組みに合致するものであり、外部の優れた人材の定着を地域活性化につなげていく必要があると考える。

文：長野担当 平井 寧

取材協力・写真提供：国立大学法人信州大学